

貸借対照表

2024年9月30日現在

株式会社こどものかお
(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	387,314,304	281,914,749	負債	141,314,104	97,213,153
現金	439,467	201,407	流動負債	124,972,816	80,871,865
当座預金	120,697,708	40,078,470	支払手形		
普通預金	3,693,553	3,028,808	買掛金	84,636,363	41,120,541
別段預金			短期借入金		
通知預金			未払金	12,577,189	19,180,459
定期預金			未払費用		
その他預金			未払法人税等	8,652,300	4,679,900
(現預金計)	124,830,728	43,308,685	繰延税金負債		
受取手形	5,781,613	4,019,355	未払消費税等	5,762,600	4,953,500
売掛金	56,697,975	57,051,032	預り金	1,686,394	1,675,645
電子記録債権	13,705,377	8,971,110	従業員預り金		
有価証券			前受金		
短期貸付金			前受収益	495,000	495,000
製品・商品	165,008,847	152,395,560	保証金		
仕掛品			仮受金	2,970	6,820
原材料・貯蔵品			仮受消費税等		
前払費用	21,327,678	16,647,017	賞与引当金	11,160,000	8,760,000
前渡金	503,099				
繰延税金資産			その他流動負債		
未収入金	1,407	3,010			
仮払金	210,000	210,000	固定負債	16,341,288	16,341,288
仮払消費税等			長期借入金		
その他流動資産	9,380	9,380	長期預り保証金	2,700,000	2,700,000
貸倒引当金	-761,800	-700,400	繰延税金負債		
			退職給与引当金	13,641,288	13,641,288
固定資産	201,761,186	202,908,604	役員退職慰労引当金		
有形固定資産	197,703,256	196,989,013	リース負債		
建物	21,619,875	22,795,605			
構築物					
車輛運搬具	1	1			
工具器具備品	3,551,333	1,600,815	純資産	447,761,386	387,610,200
一括償却資産	60,547	121,092	株主資本	447,761,386	387,610,200
土地	172,471,500	172,471,500	資本金	6,000,000	6,000,000
リース資産			資本剰余金	5,000,000	5,000,000
減価償却累計額			資本準備金		
無形固定資産	765,930	567,654	その他資本剰余金	5,000,000	5,000,000
電話加入権	18	18	利益剰余金	436,761,386	376,610,200
工業所有権			利益準備金	1,500,000	1,500,000
営業権			その他利益剰余金	435,261,386	375,110,200
ソフトウェア	765,912	567,636	別途積立金	240,000,000	240,000,000
リース資産			繰越利益剰余金	195,261,386	135,110,200
投資等	3,292,000	5,351,937			
投資有価証券					
関係会社株式					
出資金			(当期利益)	60,151,186	30,009,636
長期貸付金					
破産・更生債権					
長期前払費用					
繰延税金資産					
その他投資	3,292,000	5,351,937			
貸倒引当金					
繰延資産					
合計	589,075,490	484,823,353	合計	589,075,490	484,823,353
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

自己資本比率	76.01%	79.95%
流動比率	309.92%	348.59%
ROE(自己資本利益率)	13.43%	7.74%
ROA(総資産利益率)	10.21%	6.19%

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

商品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法または旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法の規定の基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日から平成28年3月30日までの期間に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

② 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。
- ② 賞与引当金 … 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 … 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務のうち預金は期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。預金以外の外貨建金銭債権債務は取引月の前月平均為替相場により円貨に換算しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

③ リース取引の処理

リース取引については賃貸借取引に係る方法により支払リース料として費用処理しております。

2. 当期純利益金額 60,151,186 円